

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0015

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	定住自立圏構想推進費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 小谷 克志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条1項23号			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)等				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体に必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、セミナーや意見交換会の開催等によって地方公共団体への情報提供を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	3	4	3	3		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		5	3	4	3	3		
	執行額		1	0	0				
執行率(%)		20%	0%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		20%	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	0.7	0.7						
	職員旅費	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	庁費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.4	0.4						
	計	3	3						
活動内容 (アクティビティ)	総務省から定住自立圏構想における中心市要件を満たす対象自治体等に対し、セミナーの開催を行うことにより、定住自立圏構想の締結に係る機運の醸成を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	セミナー等による対象自治体等への制度周知	セミナー等による対象自治体等への制度周知イベントの開催回数	活動実績	回	2	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	2	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	算出困難なため、未記載			単位当たり コスト					
				計算式	/				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	令和6年度に定住自立圏 構想の圏域数を140まで引 き上げる	定住自立圏の圏域数		成果実績	圏域数	127	129	130	年度	6年度
				目標値	圏域数	-	-	-	-	140
				達成度	%	90.7	92.1	92.9		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政								
	施策	2. 地域振興(地域力創造)	政策評価書 URL	・事前分析表 <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf</a> ・総務省令和3年度行政事業レビュー <a href="https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyousan3.html">https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyousan3.html</a>						
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	分野:	地方行財政改革	1. 持続可能な地方行財政基盤の構築	該当箇所					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>							
	該当箇所	p35, 11. 地方自治体の多様な広域連携の推進等								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化・人口減少が加速化している地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することがますます求められている。そのような状況の中、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日)、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日)に引き続き、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日)において定住自立圏の形成の促進が明記されるなど、中心市と近隣市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿の形成を目指す本構想を推進していく必要性は一層高まっているところである。(以下、「※」とする。)							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、国として取組を推進することとされているものであり、地方自治体間での調整であることから、地方自治体のみでは機運の醸成は難しいと考えられることから、国として業務を行うことが適当。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	※							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の内容を精査した上で執行するなど、真に必要なものに限定して支出することとしている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託を予定していた調査事業の内容を再度精査する必要性が生じたため。また、新型コロナウイルスの流行により対面でのセミナーの開催が困難になったため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容を精査した上で執行するなど、コスト削減や効率化に努めている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方公共団体に対してセミナー、通知、HPなどを通じて情報提供等を行うことによって、低コストで定住自立圏構想の取組を推進しているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	上述のとおり、情報提供等により、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	少子高齢化・人口減少が加速化している中、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想の必要性はますます高まっており、定住自立圏形成に向けた取組を進める地方公共団体は着実に増加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の両面から更なる充実を図っていく必要がある。		
	改善の方向性	各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め定住自立圏の成果を検証する仕組みを構築するよう促す。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外口				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善の	コロナ禍においても、オンラインでの開催を検討するなど、適正な予算執行を行えるよう努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	17			
平成24年度	18			
平成25年度	16			
平成26年度	14			
平成27年度	13			
平成28年度	13			
平成29年度	14			
平成30年度	16			
令和元年度	総務省 - 0017			
令和2年度	総務省 0016			
令和3年度	2021 総務 20 0015			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>R3年度 実績なし</b></p> </div>			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。